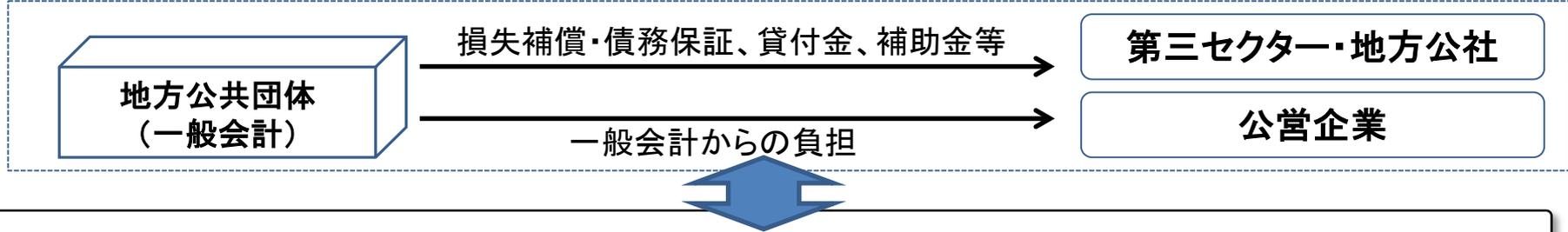


# 第三セクター等改革推進債の概要

●地方公共団体(一般会計)にとって第三セクター等の経営悪化は財政運営上の大きな負担・リスク



●第三セクター等の整理・再生を行った場合、以下の経費(A)を地方公共団体が一時に負担しなければならない。

- 第三セクター・地方公社の損失補償・債務保証や貸付金(当該年度に償還されなくなるもの)の整理
  - 地方公営企業の債務や職員の退職金、施設・設備の原状回復等に要する経費
- (A)

⇒ 地方公共団体は一時に多額の負担に対応できず、第三セクター等の整理・再生を行うことができない。

地方財政法を改正し(第33条の5の7)第三セクター等改革推進債を創設、上記(A)の経費を特例的に地方債の対象とする。

⇒ 地方公共団体は負担の平準化(基本10年)が可能となり、第三セクター等の整理・再生が可能となる。

## <第三セクター等改革推進債の概要>

○上記(A)の経費を対象とする特別の地方債(充当率100%・償還は10年以内を基本とする)

○平成21年度から平成25年度までの特例措置(経過措置対象団体は平成28年度まで起債可能(平成26年4月1日施行))

## <第三セクター等改革推進債の実績(平成21年度～平成28年度)>

(単位:件、億円)

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度 (経過措置)		平成28年度 (経過措置)		計	
	件数	許可額	件数	許可額	件数	許可額	件数	許可額	件数	許可額	件数	許可額	件数	許可額	件数	許可額	件数	許可額
都道府県・政定都市	2	228	9	937	7	508	6	674	13	2,455	3	510	2	475	1	62	43	5,849
市町村	10	156	22	646	16	414	32	1,151	79	2,367	3	105	5	72	4	66	171	4,977
計	12	384	31	1,583	23	922	38	1,824	92	4,822	6	616	7	547	5	128	214	10,826

# 第三セクター等改革推進債の概要（地方財政法附則第33条の5の7）

## 1. 対象経費

### ● 第三セクター等の整理又は再生に伴い負担する必要がある以下の経費

#### ◇ 第三セクター（及び地方住宅供給公社）

⇒ 地方公共団体が損失補償を行っている法人の法的整理等を行う場合に必要となる当該損失補償に要する経費（短期貸付金の整理に要する経費を含む）

- ① 法的整理・・・破産手続、特別清算手続、再生手続及び更生手続
- ② 私的整理・・・一般に公表された債務処理のための準則等が該当

#### ◇ 土地開発公社及び地方道路公社

⇒ 公社の解散又は不採算事業の廃止を行う場合に必要となる地方公共団体が債務保証等を行っている公社借入金の償還に要する経費（短期貸付金の整理に要する経費を含む）

#### ◇ 公営企業

⇒ 公営企業の廃止（特別会計の廃止）を行う場合に必要となる以下に掲げる経費

- ・ 施設及び設備の撤去並びに原状回復に要する経費
- ・ 地方債の繰上償還、一時借入金の償還に要する経費
- ・ 退職手当の支給に要する経費
- ・ 公営企業型独法の設立に際して必要となる資金その他財産の出えんに要する経費
- ・ 国又は地方公共団体から交付された補助金、負担金等の返還に要する経費

## 2. 対象期間

- 平成21年度～25年度（経過措置対象団体は平成28年度まで（平成26年4月1日施行））

## 3. 発行手続

- 議会の議決 → 総務大臣又は都道府県知事の許可

## 4. 充当率

- 100%

## 5. 償還年限

- 10年以内を基本とするが、必要に応じ10年を超える償還年限を設定することができる。

## 6. 財源措置

- 平成25年度までの起債分は支払利息の一部について、必要に応じて特別交付税措置を講じる。（経過措置分については、公営企業の廃止に係わる起債分の支払利息の一部）

## 第三セクター等改革推進債の償還期間に係る考え方

平成28年度地方債同意等基準運用要綱(平成28年4月1日付け総務副大臣通知)

【別紙1】 一般事業(第三セクター等改革推進債) (抜粋)

- 3 第三セクター等改革推進債に係る償還年限は、第三セクター等改革推進債の対象となる事業の性質、第三セクター等改革推進債を発行することによる当該地方公共団体の財政の健全化の効果、実質公債費比率及び将来負担比率の将来の見通し、当該地方公共団体の財政規模等を総合的に勘案して必要な最小限の期間とすることとし、10年以内を基本とするが、必要に応じ10年を超える償還年限を設定することができるものとすること。

平成28年度地方債同意等基準(平成28年総務省告示第147号)

第二 協議団体に係る同意基準 一 一般的同意基準

3 償還年限等に関する事項(抜粋)

償還年限については、それぞれの事業に係る公的資金の償還年限との均衡や次に掲げる事項に留意するとともに、公的資金の償還年限が最長30年であることに照らし、原則として、償還年限は30年以内とすることが適当であるものとする。

# 第三セクター等改革推進債の許可状況

## (1) 団体区分別実績(平成21年度～平成28年度許可額)

(単位:件、億円)

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度 (経過措置)		平成27年度 (経過措置)		平成28年度 (経過措置)		計	
	件数	許可額	件数	許可額	件数	許可額	件数	許可額	件数	許可額	件数	許可額	件数	許可額	件数	許可額	件数	許可額
都道府県・政定都市	2	228	9	937	7	508	6	674	13	2,455	3	510	2	475	1	62	43	5,849
市町村	10	156	22	646	16	414	32	1,151	79	2,367	3	105	5	72	4	66	171	4,977
計	12	384	31	1,583	23	922	38	1,824	92	4,822	6	616	7	547	5	128	214	10,826

## (2) 手法別実績(平成21年度～平成28年度許可額)

(単位:件、億円)

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度 (経過措置)		平成27年度 (経過措置)		平成28年度 (経過措置)		計	
	件数	許可額	件数	許可額	件数	許可額	件数	許可額	件数	許可額	件数	許可額	件数	許可額	件数	許可額	件数	許可額
解散・廃止・破産	6	126	23	1,223	12	477	29	1,190	73	3,839	2	50	6	486	4	110	155	7,501
特別清算・清算計画	1	18	3	102	2	115	5	148	4	40	0	0	0	0	0	0	15	423
廃止(独法化等)	4	76	3	89	7	249	1	44	4	95	0	0	0	0	0	0	19	553
再生・更生・特定調停	1	164	0	0	1	52	2	268	5	448	1	180	1	61	0	0	11	1,173
事業再生ADR	0	0	1	125	1	29	0	0	0	0	3	386	0	0	0	0	5	540
一部廃止	0	0	1	44	0	0	1	175	6	400	0	0	0	0	1	17	9	636
計	12	384	31	1,583	23	922	38	1,824	92	4,822	6	616	7	547	5	128	214	10,826

- ※ 「解散・廃止・破産」は公社の解散、公営企業の廃止、三セク等の破産により事業を終了させるものであり、破産・清算した三セク等の事業・資産等の売却・譲渡や、廃止・解散した公営企業・公社の資産等を地方公共団体や別法人が引き継ぐものも含む。
- ※ 「廃止(独法化等)」は、公営企業について、別法人に事業を引き継がせることを前提として廃止したものであり、病院18件、交通(バス)1件である。【参考 病院事業を引き継いだ者の内訳: 地方独立行政法人 33,561.1百万円・9件、一部事務組合・広域連合 7,746.0百万円・6件、民間(医療法人) 6,566.0百万円・2件、一般会計(診療所化) 1,737.9百万円・1件。バス事業を引き継いだ者は民間事業者である。】
- ※ 「一部廃止」は、土地開発公社の業務の一部のみを廃止したものである。

# 第三セクター等改革推進債の許可状況

## (3) 対象法人区別実績(平成21年度～平成28年度許可額)

(単位:件、億円)

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度 (経過措置)		平成27年度 (経過措置)		平成28年度 (経過措置)		計	
	件数	許可額	件数	許可額	件数	許可額	件数	許可額	件数	許可額	件数	許可額	件数	許可額	件数	許可額	件数	許可額
公営企業	10	203	7	123	9	500	3	68	5	126	0	0	1	414	0	0	35	1,434
うち病院	5	108	3	89	6	192	1	44	4	95	0	0	0	0	0	0	19	528
うち土地	5	94	4	34	1	238	1	17	1	31	0	0	0	0	0	0	12	414
公社	0	0	17	1,126	8	159	29	1,607	77	4,193	2	50	4	71	3	61	140	7,267
うち土地開発公社	0	0	16	746	6	130	27	1,339	75	3,824	2	50	4	71	3	61	133	6,220
うち地方道路公社	0	0	0	0	2	29	0	0	2	369	0	0	0	0	0	0	4	399
うち住宅供給公社	0	0	1	381	0	0	2	268	0	0	0	0	0	0	0	0	3	649
三セク等	2	182	7	334	6	263	6	149	10	503	4	566	2	62	2	67	39	2,125
うち農林分野	0	0	2	99	1	52	0	0	5	456	1	180	1	61	1	62	11	910
うち住宅分野	0	0	2	96	1	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	125
うち観光分野	1	18	1	2	2	66	1	2	1	2	0	0	0	0	1	5	7	94
うち不動産分野	1	164	0	0	1	109	3	29	1	15	0	0	0	0	0	0	6	316
計	12	384	31	1,583	23	922	38	1,824	92	4,822	6	616	7	547	5	128	214	10,826

※「公社」は地方道路公社・土地開発公社・地方住宅供給公社であり、「三セク等」はそれ以外の法人である。

※「公営企業」のうち「土地」は宅地・工業用地等の開発・造成・区画整理等を行うために設置された公営企業である。

※「三セク等」のうち「農林」は森林や農地の整備を主要業務とする法人であり、所謂「森林公社」「農地公社」が該当する。「住宅」は宅地や住宅の整備を主要業務とする法人が該当する。

※「観光」は観光施設の整備・管理を主要業務とする法人である。「不動産」は商工業用の土地・建物の整備・維持管理を主要業務とする法人である。

# 第三セクター等改革推進債の許可状況

## (4) 償還年数別実績(平成21年度～平成28年度許可額)

(単位:件、億円)

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度 (経過措置)		平成27年度 (経過措置)		平成28年度 (経過措置)		計	
	件数	許可額	件数	許可額	件数	許可額	件数	許可額	件数	許可額	件数	許可額	件数	許可額	件数	許可額	件数	許可額
10年未満	1	2	1	2	0	0	1	2	1	41	0	0	0	0	0	0	4	46
10年	9	284	19	604	16	442	22	651	59	1,775	4	380	5	125	2	87	136	4,348
15年	1	32	6	557	4	176	5	221	4	88	0	0	1	8	1	18	22	1,100
20年	0	0	2	172	1	238	8	805	17	2,074	1	180	1	414	0	0	30	3,882
25年	0	0	0	0	0	0	0	0	1	42	0	0	0	0	0	0	1	42
30年	1	66	3	249	2	66	2	146	10	803	1	56	0	0	2	23	21	1,409
計	12	384	31	1,583	23	922	38	1,824	92	4,822	6	616	7	547	5	128	214	10,826

※ 据置期間を設定しているものを含む。

## (参考) 第三セクター等改革推進債を活用して公営企業を廃止したものの内訳

(単位:件)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (経過措置)	平成27年度 (経過措置)	平成28年度 (経過措置)	計
独立行政法人化	4	2	2	0	1	0	0	0	9
広域化	0	0	4	0	2	0	0	0	6
事業の民間譲渡等	0	1	1	1	1	0	0	0	4
完全廃止	6	4	2	2	1	0	1	0	16
計	10	7	9	3	5	0	1	0	35

※ 「事業の民間譲渡等」は病院事業や交通事業において、事業用資産を民間法人に売却等した上で、公営企業を廃止しているもの。

※ 「完全廃止」とした公営企業の多く(12件)は宅地・工業団地等の造成・売却を主たる目的としており、公営企業廃止後は一般会計や他会計において、残存資産を継続的に売却している。

# 第三セクター等改革推進債活用案件一覧①

＜平成21年度許可＞

## 都道府県・指定都市分

(単位:百万円、年)

団体名		対象法人、公営企業会計等名	処理	許可額	償還期間
都道府県	市町村				
長野県		病院事業会計	廃止(独法化)	6,400.0	10
	大阪市	(株)大阪ワールドトレードセンタービルディング	更生	16,400.0	10
都道府県・指定都市分計				22,800.0	

## 市町村分

(単位:百万円、年)

団体名		対象法人、公営企業会計等名	処理	許可額	償還期間
都道府県	市町村				
北海道	稚内市	(株)稚内シーポートプラザ	特別清算	1,762.6	10
青森県	むつ市	用地造成事業会計	廃止	1,367.9	10
千葉県	東金市	組合立国保成東病院病院事業	廃止(独法化)	365.4	10
	山武市	組合立国保成東病院病院事業	廃止(独法化)	678.6	10
	九十九里町	組合立国保成東病院病院事業	廃止(独法化)	163.0	10
大阪府	松原市	病院事業会計	廃止	3,216.4	15
	泉佐野市	宅地造成事業会計	廃止	6,575.0	30
香川県	観音寺市	産業団地造成事業特別会計	廃止	185.0	5
	坂出市	土地区画整理事業特別会計	廃止	425.0	10
		臨海部土地造成事業特別会計	廃止	875.0	10
市町村分計				15,613.9	
合計				38,413.9	

# 第三セクター等改革推進債活用案件一覧②

＜平成22年度許可＞

## 都道府県・指定都市分

(単位:百万円、年)

団体名		対象法人、公営企業会計等名	処理	許可額	償還期間
都道府県	市町村				
茨城県		茨城県住宅供給公社	破産	38,077.4	15
神奈川県		(社)かながわ森林づくり公社	清算計画	8,499.0	10
		(財)かながわ廃棄物処理事業団	破産	1,159.0	10
富山県		富山県土地開発公社	解散	2,140.0	10
岡山県		(社)岡山県農地開発公社	清算計画	1,444.0	10
	千葉市	千葉市土地開発公社	解散	12,500.0	20
	名古屋市	名古屋臨海高速鉄道(株)	事業再生ADR	12,461.0	10
		城西病院会計	廃止(譲渡)	2,191.0	10
	大阪市	大阪市土地開発公社	解散	15,239.0	10
都道府県・指定都市分計				93,710.4	

## 市町村分①

(単位:百万円、年)

団体名		対象法人、公営企業会計等名	処理	許可額	償還期間
都道府県	市町村				
北海道	釧路市	釧路市土地開発公社	解散	1,933.0	15
	江別市	江別市土地開発公社	解散	2,700.0	15
	余市町	余市町土地開発公社	解散	77.4	10
	白老町	白老町土地開発公社	解散	263.4	10
		工業団地造成事業会計	廃止	787.2	10
		臨海部土地造成事業会計	廃止	989.4	10
岩手県	北上市	北上市土地開発公社	解散	9,681.0	30
宮城県	美里町	大崎東部土地開発公社	解散	615.1	10
茨城県	古河市	(財)古河市住宅公社	破産	4,907.0	15
	高萩市	(財)高萩市住宅公社	破産	4,678.2	20
神奈川県	三浦市	三浦市土地開発公社	解散	10,850.0	30
富山県	富山市	富山市土地開発公社	一部廃止	4,435.7	10

# 第三セクター等改革推進債活用案件一覧③

## <平成22年度許可>

### 市町村分②

(単位:百万円、年)

団体名		対象法人、公営企業会計等名	処理	許可額	償還期間
都道府県	市町村				
石川県	白山市	(株)セイモア内尾	特別清算	228.6	6
大阪府	貝塚市	貝塚市土地開発公社	解散	2,100.0	15
	泉佐野市	市立泉佐野病院事業会計	廃止(独法化)	4,350.0	30
	河内長野市	河内長野市土地開発公社	解散	1,902.3	10
	阪南市	阪南市土地開発公社	解散	878.8	10
兵庫県	加古川市	病院事業会計	廃止(独法化)	2,383.2	10
奈良県	奈良市	宅地造成事業費特別会計	廃止	1,455.8	10
広島県	三原市	三原市土地開発公社	解散	3,281.2	10
高知県	高知市	高知市土地開発公社	解散	5,970.0	15
佐賀県	上峰町	工業用地取得造成分譲特別会計	廃止	150.0	10
市町村分計				64,617.3	
合計				158,327.7	

## <平成23年度許可>

### 都道府県・指定都市分

(単位:百万円、年)

団体名		対象法人、公営企業会計等名	処理	許可額	償還期間
都道府県	市町村				
群馬県		(社)群馬県林業公社	再生手続	5,239.0	10
岐阜県		岐阜県道路公社	解散	799.5	10
大阪府		地域整備事業会計	廃止	23,766.0	20
山口県		山口県土地開発公社	解散	4,273.4	10
		山口県道路公社	解散	2,147.4	10
	堺市	病院事業会計	廃止(独法化)	14,000.0	10
	広島市	(株)広島市産業情報サービス	特別清算	600.0	10
都道府県・指定都市分計				50,825.3	

# 第三セクター等改革推進債活用案件一覧④

＜平成23年度許可＞

## 市町村分①

(単位:百万円、年)

団体名		対象法人、公営企業会計等名	処理	許可額	償還期間
都道府県	市町村				
北海道	釧路市	(株)釧路振興公社	特別清算	10,918.0	15
青森県	五所川原市	公立金木病院組合病院事業	廃止(広域連合化)	942.0	10
	中泊町	公立金木病院組合病院事業	廃止(広域連合化)	628.0	10
	鱒ヶ沢町	町立中央病院事業会計	廃止(広域連合化)	975.0	15
	鶴田町	町立中央病院事業会計	廃止(広域連合化)	700.0	10
	大鰐町	大鰐地域総合開発(株)	破産	3,811.0	30
		(財)大鰐町開発公社	破産	2,806.0	30
宮城県	石巻市	石巻地区土地開発公社	解散	2,146.8	10
茨城県	ひたちなか市	(財)ひたちなか市住宅・都市サービス公社	事業再生ADR	2,903.3	15
富山県	黒部市	黒部市土地開発公社	解散	1,730.0	10
大阪府	和泉市	和泉市土地開発公社	解散	2,835.0	15
兵庫県	明石市	病院事業会計	廃止(独法化)	1,928.9	10

## 市町村分②

(単位:百万円、年)

団体名		対象法人、公営企業会計等名	処理	許可額	償還期間
都道府県	市町村				
広島県	呉市	交通事業会計	廃止(譲渡)	5,700.0	10
山口県	周南市	周南市土地開発公社	解散	1,518.0	10
高知県	室戸市	室戸市土地開発公社	解散	460.3	10
熊本県	荒尾市	荒尾競馬組合競馬事業	廃止	1,360.0	10
市町村分計				41,362.3	
合計				92,187.6	

# 第三セクター等改革推進債活用案件一覧⑤

<平成24年度許可>

## 都道府県・指定都市分

(単位:百万円、年)

団体名		対象法人、公営企業会計等名	処理	許可額	償還期間
都道府県	市町村				
宮城県		宮城県住宅供給公社	特定調停	7,796.0	10
大阪府		(財)大阪府産業基盤整備協会	清算計画	11,078.0	15
香川県		香川県土地開発公社	解散	2,195.0	10
	名古屋市	守山市民病院会計	廃止(譲渡)	4,375.0	10(1)
	神戸市	神戸市住宅供給公社	民事再生	19,027.0	10
	広島市	広島市土地開発公社	解散	22,890.0	20
都道府県・指定都市分計				67,361.0	

## 市町村分①

(単位:百万円、年)

団体名		対象法人、公営企業会計等名	処理	許可額	償還期間
都道府県	市町村				
北海道	苫小牧市	沼ノ端鉄北土地区画整理事業特別会計	廃止	1,680.0	10
岩手県	奥州市	奥州市土地開発公社	解散	9,200.0	20
茨城県	ひたちなか市	ひたちなか市土地開発公社	解散	1,489.0	15
千葉県	茂原市	茂原市土地開発公社	解散	13,089.4	30
	八千代市	(財)八千代市開発協会	清算計画	956.2	10
新潟県	上越市	上越市土地開発公社	解散	17,415.1	20
石川県	白山市	白山レイクハイランド株式会社	破産	163.0	5
岐阜県	関ヶ原町	関ヶ原町土地開発公社	解散	500.0	10
三重県	名張市	名張市土地開発公社	解散	1,237.0	15(3)
	尾鷲市	(財)尾鷲市開発公社	清算計画	377.8	10
京都府	福知山市	福知山市土地開発公社	解散	2,996.2	10
	綾部市	綾部市土地開発公社	解散	1,388.6	10

※ 償還期間に括弧が付記されているものは括弧内の年数の据置期間を設定している。

# 第三セクター等改革推進債活用案件一覧⑥

＜平成24年度許可＞

## 市町村分②

(単位:百万円、年)

団体名		対象法人、公営企業会計等名	処理	許可額	償還期間
都道府県	市町村				
大阪府	岸和田市	岸和田市土地開発公社	解散	4,595.0	15
	豊中市	豊中市土地開発公社	解散	4,500.0	10
	守口市	守口市土地開発公社	解散	3,729.7	20
	寝屋川市	寝屋川市土地開発公社	解散	2,300.0	10
	門真市	門真市土地開発公社	解散	3,695.0	20
	大阪狭山市	大阪狭山市土地開発公社	解散	790.0	10
	忠岡町	(財)忠岡町開発協会	私的整理ガイドラインに基づく清算	1,517.0	30
兵庫県	伊丹市	伊丹市土地開発公社	解散	3,851.1	10
奈良県	奈良市	奈良市土地開発公社	一部廃止	17,500.0	20
		(財)奈良市駐車場公社	清算計画	826.0	10
	天理市	天理市土地開発公社	解散	2,225.0	10
	香芝市	香芝市土地開発公社	解散	3,723.9	15

## 市町村分③

(単位:百万円、年)

団体名		対象法人、公営企業会計等名	処理	許可額	償還期間
都道府県	市町村				
奈良県	平群町	平群町土地開発公社	解散	1,915.7	20
和歌山県	橋本市	橋本市土地開発公社	解散	1,340.0	10
	新宮市	新宮市土地開発公社	解散	4,109.0	20
山口県	美祢市	美祢市土地開発公社	解散	1,875.0	10
徳島県	鳴門市	運輸事業会計	廃止	711.3	10
愛媛県	四国中央市	四国中央市土地開発公社	解散	1,374.0	10
	内子町	内子町土地開発公社	解散	195.0	10
大分県	大分市	大分市土地開発公社	解散	3,800.0	10
市町村分計				115,065.0	
合計				182,426.0	

# 第三セクター等改革推進債活用案件一覧⑦

## <平成25年度許可>

### 都道府県・指定都市分①

(単位:百万円、年)

団体名		対象法人、公営企業会計等名	処理	許可額	償還期間
都道府県	市町村				
青森県		社団法人青い森農林振興公社	民事再生	13,002.0	10
宮城県		一般社団法人宮城県林業公社	特定調停	4,448.4	10
栃木県		財団法人栃木県森林整備公社	清算計画	911.0	10
石川県		石川県土地開発公社	解散	13,700.0	20
愛知県		一般社団法人愛知県農林公社	民事再生	14,393.0	10
広島県		一般財団法人広島県農林振興センター	民事再生	12,837.1	10
高知県		財団法人高知県競馬施設公社	清算計画	1,804.0	10
高知県		高知県道路公社	解散	3,516.0	10
鹿児島県		鹿児島県土地開発公社	解散	3,064.0	10(3)
	横浜市	横浜市土地開発公社	解散	138,345.0	20
	浜松市	浜松市土地開発公社	解散	2,814.0	10
	大阪市	大阪市道路公社	解散	33,400.0	10

### 都道府県・指定都市分②

(単位:百万円、年)

団体名		対象法人、公営企業会計等名	処理	許可額	償還期間
都道府県	市町村				
	岡山市	地方独立行政法人移行準備病院会計	廃止(独法化)	3,292.0	10
都道府県・指定都市分計				245,526.5	

※ 償還期間に括弧が付記されているものは括弧内の年数の据置期間を設定している。

# 第三セクター等改革推進債活用案件一覧⑧

<平成25年度許可>

## 市町村分①

(単位:百万円、年)

## 市町村分②

(単位:百万円、年)

団体名		対象法人、公営企業会計等名	処理	許可額	償還期間
都道府県	市町村				
北海道	小樽市	小樽市土地開発公社	解散	550.0	10
	旭川市	旭川市土地開発公社	解散	4,024.4	10
	室蘭市	室蘭市土地開発公社	解散	4,135.8	10
	千歳市	千歳市土地開発公社	解散	5,300.0	20
	滝川市	滝川市土地開発公社	解散	878.0	10
	深川市	深川市土地開発公社	解散	397.4	10
	登別市	登別市土地開発公社	解散	2,504.0	10
	南幌町	南幌町土地開発公社	解散	1,360.0	15
	栗山町	栗山町土地開発公社	解散	80.0	10
	洞爺湖町	洞爺湖町土地開発公社	解散	211.4	10
青森県	黒石市	黒石市土地開発公社	解散	1,072.6	10
	五所川原市	五所川原市土地開発公社	解散	819.0	10

団体名		対象法人、公営企業会計等名	処理	許可額	償還期間
都道府県	市町村				
青森県	鱒ヶ沢町	鱒ヶ沢町土地開発公社	解散	24.0	10
	東通村	東通村土地開発公社	解散	468.3	10
山形県	酒田市	酒田市土地開発公社	解散	1,397.1	10
群馬県	前橋市	前橋市土地開発公社	解散	4,410.0	10
	館林市	館林市土地開発公社	解散	3,470.0	20(1)
埼玉県	川口市	川口市土地開発公社	一部廃止	23,200.0	30(1)
	羽生市	羽生市土地開発公社	解散	2,500.0	15
千葉県	市原市	市原市土地開発公社	解散	4,050.0	7
神奈川県	南足柄市	南足柄市土地開発公社	解散	6,150.0	30
	箱根町	箱根町土地開発公社	解散	651.4	10
石川県	宝達志水町	宝達志水町土地開発公社	解散	1,186.0	20
福井県	越前市	越前市土地開発公社	解散	1,535.0	10

※ 償還期間に括弧が付記されているものは括弧内の年数の据置期間を設定している。

# 第三セクター等改革推進債活用案件一覧⑨

＜平成25年度許可＞

## 市町村分③

(単位:百万円、年)

団体名		対象法人、公営企業会計等名	処理	許可額	償還期間
都道府県	市町村				
山梨県	大月市	大月市土地開発公社	解散	2,200.0	20
長野県	岡谷市	岡谷市土地開発公社	一部廃止	2,220.0	30
	伊那市	伊那市土地開発公社	解散	2,050.0	10
	茅野市	茅野市土地開発公社	解散	5,309.5	30
	東御市	東御市土地開発公社	解散	3,153.6	20
	富士見町	富士見町土地開発公社	解散	1,298.0	20
	宮田村	宮田観光開発株式会社	特定調停	160.0	10
	静岡県	掛川市	掛川市病院事業会計	廃止(一部組合化)	501.0
滋賀県	大津市	大津市土地開発公社	解散	4,406.0	10
	彦根市	彦根市土地開発公社	解散	1,837.8	10
	栗東市	栗東市土地開発公社	解散	16,000.0	30
京都府	宮津市	株式会社まづくり推進機構	特別清算	635.9	10

## 市町村分④

(単位:百万円、年)

団体名		対象法人、公営企業会計等名	処理	許可額	償還期間
都道府県	市町村				
大阪府	池田市	池田市土地開発公社	解散	3,530.0	15
	八尾市	八尾市土地開発公社	解散	3,480.0	10
	大東市	大東市土地開発公社	解散	2,986.4	10
	羽曳野市	羽曳野市土地開発公社	解散	4,001.6	20
	高石市	高石市土地開発公社	一部廃止	4,996.0	30
	藤井寺市	藤井寺市土地開発公社	解散	626.2	10
	東大阪市	東大阪市土地開発公社	解散	6,235.6	10
	泉南市	泉南市土地開発公社	解散	6,607.9	30
	交野市	交野市土地開発公社	一部廃止	1,603.0	10
	兵庫県	姫路市	姫路市土地開発公社	解散	3,300.0
明石市		明石市土地開発公社	解散	9,700.0	10
相生市		相生市土地開発公社	解散	537.1	10

# 第三セクター等改革推進債活用案件一覧⑩

<平成25年度許可>

## 市町村分⑤

(単位:百万円、年)

## 市町村分⑥

(単位:百万円、年)

団体名		対象法人、公営企業会計等名	処理	許可額	償還期間
都道府県	市町村				
兵庫県	赤穂市	赤穂市土地開発公社	解散	3,344.0	20
	三木市	三木市病院事業会計	廃止(一部組合化)	4,000.0	20
	高砂市	高砂市土地開発公社	一部廃止	6,900.0	20
	加西市	加西市土地開発公社	解散	1,589.0	10
奈良県	大和郡山市	大和郡山市土地開発公社	解散	4,901.0	10
	天理市	天理市立病院事業会計	廃止(一般会計化)	1,737.9	10
	桜井市	桜井市土地開発公社	解散	1,624.8	10
	御所市	御所市土地開発公社	解散	2,183.7	20
	上牧町	上牧町土地開発公社	解散	4,200.0	25
	河合町	河合町土地開発公社	解散	2,865.9	30
和歌山県	和歌山市	和歌山市土地開発公社	解散	5,396.4	20
	海南市	海南市土地開発公社	解散	1,700.0	10

団体名		対象法人、公営企業会計等名	処理	許可額	償還期間
都道府県	市町村				
和歌山県	御坊市	御坊市土地開発公社	解散	970.0	10
	かつらぎ町	かつらぎ町土地開発公社	解散	1,192.0	10
	九度山町	九度山町土地開発公社	解散	550.0	10
	湯浅町	財団法人湯浅町開発公社	破産	1,468.2	30
鳥取県	米子市	米子市流通業務団地整備事業特別会計	廃止	3,100.0	20(3)
	米子市	米子市土地開発公社	解散	1,032.0	20(3)
島根県	益田市	益田市土地開発公社	解散	1,393.1	15
岡山県	津山市	津山市土地開発公社	解散	11,500.0	30
山口県	宇部市	宇部市土地開発公社	解散	8,750.0	20
	山口市	山口市土地開発公社	解散	1,501.5	10
	光市	光市土地開発公社	一部廃止	1,040.0	10
香川県	坂出市	坂出市土地開発公社	解散	1,040.0	10

※ 償還期間に括弧が付記されているものは括弧内の年数の据置期間を設定している。

# 第三セクター等改革推進債活用案件一覧⑪

＜平成25年度許可＞

市町村分⑦

(単位:百万円、年)

団体名		対象法人、公営企業会計等名	処理	許可額	償還期間
都道府県	市町村				
愛媛県	八幡浜市	八幡浜市土地開発公社	解散	102.4	10
高知県	高知市	財団法人高知県競馬施設公社	清算計画	656.0	10
	本山町	本山町土地開発公社	解散	178.0	10
福岡県	宇美町	宇美町土地開発公社	解散	243.0	10
	久山町	久山町土地開発公社	解散	1,290.0	10
熊本県	菊陽町	菊陽町土地開発公社	解散	810.0	10
大分県	日田市	日田市土地開発公社	解散	1,699.6	10
市町村分計				236,708.5	
合計				482,235.0	

# 第三セクター等改革推進債活用案件一覧⑫

＜平成26年度許可＞

## 都道府県・指定都市分

(単位:百万円、年)

団体名		対象法人、公営企業会計等名	処理	許可額	償還期間
都道府県	市町村				
埼玉県		埼玉高速鉄道株式会社	事業再生ADR	31,622.0	10
京都府		一般社団法人 京都府森と緑の公社	民事再生	18,000.0	20
	さいたま市	埼玉高速鉄道株式会社	事業再生ADR	1,395.3	10
都道府県・指定都市分計				51,017.3	

## 市町村分

(単位:百万円、年)

団体名		対象法人、公営企業会計等名	処理	許可額	償還期間
都道府県	市町村				
埼玉県	川口市	埼玉高速鉄道株式会社	事業再生ADR	5,581.2	30
石川県	金沢市	金沢市土地開発公社	解散	4,600.0	10
福岡県	中間市	中間市土地開発公社	解散	357.0	10
市町村分計				10,538.2	
合計				61,555.5	

# 第三セクター等改革推進債活用案件一覧⑬

＜平成27年度許可＞

## 都道府県・指定都市分

(単位:百万円、年)

団体名		対象法人、公営企業会計等名	処理	許可額	償還期間
都道府県	市町村				
奈良県		公益財団法人 奈良県林業基金	民事再生	6,085.9	10
北九州市		北九州市港湾整備特別会計	廃止	41,416.0	20
都道府県・指定都市分計				47,501.9	

## 市町村分

(単位:百万円、年)

団体名		対象法人、公営企業会計等名	処理	許可額	償還期間
都道府県	市町村				
北海道	苫小牧市	苫小牧市土地開発公社	解散	3,313.8	10
	美唄市	美唄市土地開発公社	解散	1,160.8	10
	美唄市	職業訓練法人 美唄情報開発学園	解散	104.0	10
東京都	あきる野市	あきる野市土地開発公社	解散	1,790.0	10
福井県	小浜市	小浜市土地開発公社	解散	800.0	15
市町村分計				7,168.6	
合計				54,670.5	

# 第三セクター等改革推進債活用案件一覧⑭

<平成28年度許可>

## 都道府県・指定都市分

(単位:百万円、年)

団体名		対象法人、公営企業会計等名	処理	許可額	償還期間
都道府県	市町村				
山梨県		山梨県林業公社	解散	6,164.0	10
都道府県・指定都市分計				6,164.0	

## 市町村分

(単位:百万円、年)

団体名		対象法人、公営企業会計等名	処理	許可額	償還期間
都道府県	市町村				
北海道	石狩市	石狩市土地開発公社	解散	1,780.0	15
長野県	駒ヶ根市	駒ヶ根市土地開発公社	一部廃止	1,730.0	30(2)
		駒ヶ根観光開発株式会社	解散	530.0	30(2)
三重県	桑名市	桑名市土地開発公社	解散	2,551.3	10
市町村分計				6,591.3	
合計				12,755.3	